

(様式第 1 号)

環境適発第 号
令和 年 月 日

地方公共団体等の長 殿

環境省環境再生・資源循環局長

令和 年度廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金補助対象事業限度額について

廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金交付要綱（以下、「交付要綱」という。）第 4 条に係る標記について別紙のとおり決定したので通知する。

なお、補助金の交付の申請等の手続については交付要綱の規定によるものとし、申請書は、令和 年 月 日まで提出されたい。

（注）提出期限は、通知日から概ね 20 日程度で設定。

(別紙)

廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金補助対象事業限度額表

都道府県名等	施設名	限度額		備考
		事業費	補助額（予定）	
			補助率（1/2）	

（注）備考欄に災害名等を記載すること。

(本件担当官の氏名、連絡先等)

担当官の所属部署・職名・氏名

連絡先（電話番号・E メールアドレス）

(様式第 2 号)

識別番号

文書番号

令和 年 月 日

環境大臣 殿

地方公共団体等の長

令和 年度廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金交付申請書

廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金交付要綱第 5 条の規定により、標記補助金の交付を別紙関係書類を添えて次のとおり申請する。

申請額 金 円

(説明書類)

- | | | |
|------------------|----------------------|--|
| 1. 事業計画説明書 | (注) 別紙作成要領により記載すること。 | |
| 2. 国庫補助金所要額調書 | 別紙 | 昭和 53 年 5 月 31 日厚生省第 382 号厚生事務次官通知別紙廃棄物処理施設整備費補助金交付要綱別紙様式第 4 を参照して作成すること。ただし、本事業の対象とならない部分は除く。 |
| 3. 財源調書 | 別紙 | |
| 4. 本工事費種別明細書 | 別紙 | |
| 5. 調査費明細書 | 別紙 | |
| 6. 機械器具費明細書 | 別紙 | |
| 7. 営繕費明細書 | 別紙 | |
| 8. 工事雑費明細書 | 別紙 | |
| 9. 事務費明細書 | 別紙 | |
| 10. 代価表に基づく単価一覧表 | 別紙 | |

(添付書類)

1. 設計図 (一般平面図、工種別平面図、構造図、その他必要図)
2. 被害直前の関係図面
3. 歳入歳出予算書 (又は見込書) 抄本
4. 契約書等の写
5. その他参考となる資料

(本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等)

1. 責任者の所属部署・職名・氏名
2. 担当者の所属部署・職名・氏名
3. 連絡先 (電話番号・E メールアドレス)

別記

事業計画説明書

1. 本事業の施行理由及び効果

本事業の実態を把握するため簡潔、正確に記述し、かつ、事業による効果を記載するとともに、被害前後の状況を記述すること。

2. 事業計画明細

本事業の概要を記述するとともに、補助事業に係る事業計画を具体的に記載すること。

3. 施行方針

補助事業に該当する各区分及び細分毎にその施行方針（工事方法）を具体的に記述すること。

4. 施行方法

本事業の施行について、直営、請負の別を記述すること。ただし、直営、請負を併合するものは、各々の事業内容の概要を記述すること。

5. 施工場所

6. 工事着工予定期日及び竣工予定期日

(様式第 3 号)

文書番号

令和 年 月 日

環境大臣 殿

地方公共団体等の長

令和 年度廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金変更交付申請書

令和 年 月 日付け環循適発第 号で交付決定の通知を受けた廃棄物処理施設災害復旧事業について、下記のとおり変更したいので、交付要綱第 6 条の規定により、別紙関係書類を添えて次のとおり申請する。

申請額 金 円

(説明書類)

- | | | |
|------------------|----------------------|--|
| 1. 事業計画説明書 | (注) 別紙作成要領により記載すること。 | |
| 2. 国庫補助金所要額調書 | 別紙 | 昭和 53 年 5 月 31 日厚生省第 382 号厚生事務次官通知別紙廃棄物処理施設整備費補助金交付要綱別紙様式第 4 を参照して作成すること。ただし、本事業の対象とならない部分は除く。 |
| 3. 財源調書 | 別紙 | |
| 4. 本工事費種別明細書 | 別紙 | |
| 5. 調査費明細書 | 別紙 | |
| 6. 機械器具費明細書 | 別紙 | |
| 7. 営繕費明細書 | 別紙 | |
| 8. 工事雑費明細書 | 別紙 | |
| 9. 事務費明細書 | 別紙 | |
| 10. 代価表に基づく単価一覧表 | 別紙 | |

(添付書類)

1. 設計図 (一般平面図、工種別平面図、構造図、その他必要図)
2. 被害直前の関係図面
3. 歳入歳出予算書 (又は見込書) 抄本
4. 契約書等の写
5. その他参考となる資料

(本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等)

1. 責任者の所属部署・職名・氏名
2. 担当者の所属部署・職名・氏名
3. 連絡先 (電話番号・E メールアドレス)

(様式第4号)

識別番号
環境適発第 号

令和 年度廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金交付決定通知書

地方公共団体等の名称

令和 年 月 日付け〇〇第 号で申請のあった令和 年度廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第6条第1項の規定により、次のとおり交付することに決定したので、同法第8条の規定により通知する。

令和 年 月 日

環 境 大 臣 〇 〇 〇 〇

1 補助金の交付の対象となる事業（以下「事業」という。）は、令和 年 月 日付け〇〇第 号申請書記載のとおりである。

2 事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりである。

事業に要する経費	金〇〇〇円
補 助 金 の 額	金〇〇〇円
（項）廃棄物処理施設災害復旧事業費	
（目）廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	金〇〇〇円
（注）予算科目名は、適宜記載すること。	

3 事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額の区分は、令和 年 月 日付け 〇〇第 号申請書記載のとおりである。

4 この交付の決定の内容に不服がある場合における補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第9条第1項の規定による申請の取下げをすることができる期限は、令和 年 月 日とする。

（本件担当官の氏名、連絡先等）

担当官の所属部署・職名・氏名

連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

(様式第 5 号)

文書番号

令和 年 月 日

環境大臣 殿

地方公共団体等の長

令和 年度廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金の交付申請並びに事業実績報告書

廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金交付要綱第 8 条の規定により、標記補助金の交付及び実績を別紙関係書類を添えて次のとおり申請する。

精算交付申請額 金 円

(説明書類)

- | | |
|---------------|----|
| 1. 事業竣工報告書 | 別紙 |
| 2. 収支精算書 | 別紙 |
| 3. 事業費財源精算調書 | 別紙 |
| 4. 本工事費別明細精算書 | 別紙 |
| 5. 調査費精算書 | 別紙 |
| 6. 機械器具費精算書 | 別紙 |
| 7. 営繕費精算書 | 別紙 |
| 8. 事務費精算書 | 別紙 |
| 9. 残存物件調書 | 別紙 |

別紙様式第 11 号に準じて作成すること。

(添付書類)

1. 竣工設計図面（写真を含む）
2. 歳入歳出予算決算書（又は見込書）抄本
3. 請負工事のある場合は契約書、完了検査書等の写
4. その他参考となる資料

(本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等)

1. 責任者の所属部署・職名・氏名
2. 担当者の所属部署・職名・氏名
3. 連絡先（電話番号・E メールアドレス）

(様式第 6 号)

文書番号

令和 年 月 日

環境大臣 殿

地方公共団体等の長

令和 年度廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金計画変更承認申請書

令和 年 月 日付け環循適発第 号で交付決定の通知を受けた事業の計画を下記のとおり変更したいので、廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金交付要綱第 9 条第 1 号の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請する。

記

1. 変更の内容
2. 変更を必要とする理由
3. 変更が補助事業に及ぼす影響

(本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等)

1. 責任者の所属部署・職名・氏名
2. 担当者の所属部署・職名・氏名
3. 連絡先 (電話番号・E メールアドレス)

(様式第 7 号)

文書番号

令和 年 月 日

環境大臣 殿

地方公共団体等の長

令和 年度廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け環循適発第 号で交付決定の通知を受けた事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金交付要綱第 9 条第 2 号の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請する。

記

1. 中止（廃止）を必要とする理由
2. 中止（廃止）の予定年月日
3. 中止（廃止）が補助事業に及ぼす影響
4. 中止（廃止）後の措置

（本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等）

1. 責任者の所属部署・職名・氏名
2. 担当者の所属部署・職名・氏名
3. 連絡先（電話番号・E メールアドレス）

(様式第8号)

文書番号

令和 年 月 日

環境大臣 殿

地方公共団体等の長

令和 年度廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金遅延報告書

令和 年 月 日付け環循適発第 号で交付決定の通知を受けた事業の遅延について、廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金交付要綱第9条第3号の規定により、関係書類を添えて次のとおり報告する。

記

1. 遅延の原因及び内容
2. 遅延に係る金額
3. 遅延に対して採った措置
4. 遅延等が補助事業に及ぼす影響
5. 補助事業の実施予定及び完了予定年月日

(本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等)

1. 責任者の所属部署・職名・氏名
2. 担当者の所属部署・職名・氏名
3. 連絡先(電話番号・Eメールアドレス)

(注) 事業の進捗状況を示した工程表を、当初と変更後を対比できるように作成し添付すること。

(様式第 9 号)

文書番号

令和 年 月 日

環境大臣 殿

地方公共団体等の長

令和 年度廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金遂行状況報告書

令和 年 月 日付け環循適発第 号で交付決定の通知を受けた事業の遂行状況について、
廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金交付要綱第 9 条第 4 号の規定により、関係書類を添えて次のとおり報告する。

記

区分	交付決定額（円）	実施額（円）	遂行状況
計			

（注）事業の進捗状況を示した工程表を作成し添付すること。

（本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等）

1. 責任者の所属部署・職名・氏名
2. 担当者の所属部署・職名・氏名
3. 連絡先（電話番号・E メールアドレス）

(様式第 10 号)

文書番号

令和 年 月 日

環境大臣 殿

地方公共団体等の長

令和 年度廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金
消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

令和 年 月 日付け環循適発第 号で交付決定の通知を受けた事業について、廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金交付要綱第 9 条第 8 号の規定により関係書類を添えて次のとおり報告する。

記

1. 補助金額（交付要綱第 13 条第 1 項又は第 2 項による額の確定額）

金 円

2. 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

金 円

（注）別紙として積算の内容を添付すること。

（本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等）

1. 責任者の所属部署・職名・氏名
2. 担当者の所属部署・職名・氏名
3. 連絡先（電話番号・E メールアドレス）

(様式第 11 号)

文書番号

令和 年 月 日

環境大臣 殿

地方公共団体等の長

令和 年度廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金事業実績報告書

令和 年 月 日付け環循適発第 号で交付決定の通知を受けた事業を完了したので、廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金交付要綱第 12 条第 1 項の規定により関係書類を添えて報告する。

精算額 金 円

(説明書類)

1. 交付決定通知	令和 年 月 日	環循適発第 号	
2. 事業竣工報告書	別紙		
3. 収支精算書	別紙		
4. 事業費財源精算調書	別紙		
5. 本工事費別明細精算書	別紙		
6. 調査費精算書	別紙		
7. 機械器具費精算書	別紙		
8. 営繕費精算書	別紙		
9. 事務費精算書	別紙		
10. 残存物件調書	別紙		

昭和 53 年 5 月 31 日厚生省第 382 号厚生事務次官通知別紙廃棄物処理施設整備費補助金交付要綱別紙様式第 4 を参照して作成すること。ただし、本事業の対象とならない部分は除く。

(添付書類)

1. 竣工設計図面（写真を含む）
2. 歳入歳出予算決算書（又は見込書）抄本
3. 請負工事のある場合は契約書、完了検査書等の写
4. その他参考となる資料

(本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等)

1. 責任者の所属部署・職名・氏名
2. 担当者の所属部署・職名・氏名
3. 連絡先（電話番号・E メールアドレス）

(様式第 12 号)

文書番号

令和 年 月 日

環境大臣 殿

地方公共団体等の長

令和 年度廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金年度終了実績報告書

令和 年 月 日付け環循適発第 号で交付決定の通知を受けた事業について、廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金交付要綱第 12 条第 2 項の規定により、関係書類を添えて次のとおり報告する。

(別紙)

事業名	交付決定の内容			年度内遂行実績			翌年度繰越額		事業実施期間		摘要
	事業費	補助基本額	補助金額	事業費支払実績(見込)額	事業進捗率	補助金受入額	事業費	補助金額	着手年月	完了予定年月	
	円	円	円	円	%	円	円	円			

(注) 繰越手続きを行った場合、繰越計算書(明許又は事故)、翌年度に亘る債務負担の要求書、箇所別調書及び理由書、工程表、その他参考資料を合わせて添付すること。

(本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等)

- 責任者の所属部署・職名・氏名
- 担当者の所属部署・職名・氏名
- 連絡先(電話番号・Eメールアドレス)

(様式第 13 号)

環境適発第 号

令和 年度廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金交付決定及び確定通知書

地方公共団体等の名称

令和 年 月 日付け〇〇第 号で申請のあった令和 年度廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）第 6 条第 1 項の規定により、次のとおり交付することに決定し、同法第 15 条の規定により、その交付額を交付決定額と同額に確定したので、同法第 8 条及び第 15 条の規定により通知する。

令和 年 月 日

環 境 大 臣 〇 〇 〇 〇

1 補助金の交付の対象となる事業（以下「事業」という。）は、令和 年 月 日付け〇〇第 号申請書記載のとおりである。

2 事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりである。

事業に要する経費	金〇〇〇円
補 助 金 の 額	金〇〇〇円
（項）廃棄物処理施設災害復旧事業費	
（目）廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	金〇〇〇円
（注）予算科目名は、適宜記載すること。	

3 事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額の区分は、令和 年 月 日付け 〇〇第 号申請書記載のとおりである。

（本件担当官の氏名、連絡先等）

担当官の所属部署・職名・氏名

連絡先（電話番号・E メールアドレス）

(様式第 14 号)

環 循 適 発 第 号

令和 年度廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金交付額確定通知書

地方公共団体等の名称

令和 年 月 日付け環循適発第 号で交付決定した令和 年度廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金については、令和 年 月 日付け〇〇第 号事業実績報告に基づき、交付額を金〇〇〇円に確定したので通知する。

令 和 年 月 日

環 境 大 臣 〇〇 〇〇

(本件担当官の氏名、連絡先等)

担当官の所属部署・職名・氏名

連絡先（電話番号・E メールアドレス）

(様式第 15 号)

文書番号
令和 年 月 日

官署支出官 ○○県会計管理者 殿

地方公共団体等の長

令和 年度廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金精算（概算）払請求書

令和 年 月 日付け環循適発第 号で交付額の確定（交付決定）の通知を受けた事業について、廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金交付要綱第 14 条第 2 項の規定により下記のとおり請求する。

記

1. 請求金額 金 円

2. 請求金額の内訳

(概算払の場合)

(単位：円)

経費 区分	交付決定額 (A)	支出費用状況			概算払受領 済額 (E)	差引請求額 (E) - (D)
		実績額 (B)	見込額 (C)	合計 (D) = (B) + (C)		
計						

(精算払の場合)

(単位：円)

交付決定額	確定額 (A)	概算払受領済額 (B)	差引請求額 (A) - (B)
計			

3. 振込先の金融機関、支店名、預金の種別、口座番号及び名義

4. 概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときに限る。）

(本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等)

1. 責任者の所属部署・職名・氏名
2. 担当者の所属部署・職名・氏名
3. 連絡先（電話番号・E メールアドレス）

※様式第 15 号は、各官署支出官において、適宜、様式を加工して使用して差し支えない。